

2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月14日

上場会社名 株式会社レオクラン 上場取引所 東
コード番号 7681 URL https://www.leoclan.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 興次
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 西本 篤史 (TEL) 06-6387-1554
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	3,171	△41.4	△235	—	△234	—	△164	—
2024年9月期第1四半期	5,413	9.7	136	—	136	—	80	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 △156百万円(—%) 2024年9月期第1四半期 91百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	△27.78	—
2024年9月期第1四半期	13.67	13.58

(注) 1. 2025年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	9,430	5,480	56.3
2024年9月期	10,659	5,741	52.3

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 5,308百万円 2024年9月期 5,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年9月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	13.6	300	68.4	300	65.6	160	17.6	27.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社レオクラン東海
- (注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期1Q	5,904,000株	2024年9月期	5,903,400株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	237株	2024年9月期	237株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期1Q	5,903,313株	2024年9月期1Q	5,885,163株

- (注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(連結範囲の重要な変更)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用と所得環境の改善を背景とした緩やかな回復基調で推移した一方で、物価上昇や米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界においては、物価高騰の影響等により医療機関にとって厳しい経営環境が続いています。加えて2024年に実施された診療報酬改定による医療従事者の賃上げ、医師の働き方改革への対応などが求められ、逼迫する人手不足の問題など様々な制約がある中で、効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築が求められ、医療経営にとってより一層厳しい環境となることが想定されています。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、医療機関の課題を解決すべく、これまでに培ってきた経験と築き上げてきた情報網を活かし、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の販売活動を日本全国で展開しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,171,222千円(前年同期比41.4%減)、営業損失は235,169千円(前年同四半期は営業利益136,144千円)、経常損失は234,790千円(前年同四半期は経常利益136,144千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は164,023千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益80,421千円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① メディカルトータルソリューション事業

当事業におきましては、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)等の販売活動を展開しております。当第1四半期連結累計期間は、想定通り主力の医療施設の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の売上が少額であったことに伴い、前年同期比で売上高は大きく減少し、営業損失となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,871,370千円(前年同期比44.0%減)、営業損失は256,614千円(前年同四半期は営業利益117,948千円)となりました。

② 遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、質の高い遠隔画像診断サービスの提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した営業基盤を維持しております。当第1四半期連結累計期間は、堅調に推移して前年同期に比べて増収となり、利益面でも増収効果により、前年同期に比べて増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は206,675千円(前年同期比10.7%増)、営業利益は23,145千円(同49.9%増)となりました。

③ 給食事業

当事業におきましては、新規受託施設の獲得及び既存受託施設への販売強化に注力しましたが、前期の解約の影響により売上高は前年同期を下回りました。また、価格の見直しなど収益性の改善に取り組んだものの、材料費、労務費などの上昇もあり、営業損失となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は93,176千円(前年同期比9.1%減)、営業損失は2,305千円(前年同四半期は営業利益2,160千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,349,118千円減少し、8,234,072千円となりました。これは、現金及び預金が431,112千円、受取手形、売掛金及び契約資産が933,898千円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて120,118千円増加し、1,196,575千円となりました。これは、投資その他の資産が138,885千円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,229,000千円減少し、9,430,647千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて872,298千円減少し、3,094,826千円となりました。これは、買掛金が830,221千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて96,034千円減少し、855,188千円となりました。これは、退職給付に係る負債が85,019千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ968,332千円減少し、3,950,014千円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて260,667千円減少し、5,480,633千円となりました。これは、利益剰余金が262,409千円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に公表いたしました2025年9月期の通期業績予想に変更はありません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,574,031	5,142,919
受取手形、売掛金及び契約資産	3,821,261	2,887,363
商品及び製品	69,585	68,047
原材料及び貯蔵品	1,784	2,499
前渡金	56,248	53,027
その他	61,968	80,982
貸倒引当金	△1,689	△767
流動資産合計	9,583,190	8,234,072
固定資産		
有形固定資産	307,867	293,919
無形固定資産	73,719	68,900
投資その他の資産	694,869	833,755
固定資産合計	1,076,457	1,196,575
資産合計	10,659,647	9,430,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,417,730	2,587,508
未払法人税等	113,154	7,843
契約負債	53,114	43,600
賞与引当金	103,147	49,481
役員賞与引当金	10,400	6,200
その他	269,577	400,191
流動負債合計	3,967,124	3,094,826
固定負債		
退職給付に係る負債	377,160	292,141
役員退職慰労引当金	482,430	471,942
その他	91,631	91,104
固定負債合計	951,222	855,188
負債合計	4,918,347	3,950,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,869	542,969
資本剰余金	502,444	502,545
利益剰余金	4,453,871	4,191,462
自己株式	△166	△166
株主資本合計	5,499,019	5,236,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,687	71,697
その他の包括利益累計額合計	70,687	71,697
非支配株主持分	171,593	172,125
純資産合計	5,741,300	5,480,633
負債純資産合計	10,659,647	9,430,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
売上高	5,413,543	3,171,222
売上原価	4,662,922	2,820,722
売上総利益	750,621	350,499
販売費及び一般管理費	614,476	585,669
営業利益又は営業損失(△)	136,144	△235,169
営業外収益		
受取利息	19	152
保険配当金	422	420
貸倒引当金戻入額	—	470
違約金収入	221	—
その他	250	624
営業外収益合計	914	1,668
営業外費用		
コミットメントフィー	189	499
シンジケートローン手数料	499	189
会員権売却損	—	600
解約違約金	190	—
その他	35	—
営業外費用合計	914	1,289
経常利益又は経常損失(△)	136,144	△234,790
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	136,144	△234,790
法人税、住民税及び事業税	37,710	6,441
法人税等調整額	13,735	△83,740
法人税等合計	51,446	△77,299
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,697	△157,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,276	6,532
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	80,421	△164,023

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,697	△157,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,157	1,009
その他の包括利益合計	7,157	1,009
四半期包括利益	91,854	△156,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,578	△163,013
非支配株主に係る四半期包括利益	4,276	6,532

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,124,374	186,659	102,509	5,413,543	—	5,413,543
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,124,374	186,659	102,509	5,413,543	—	5,413,543
セグメント利益	117,948	15,444	2,160	135,552	592	136,144

(注)1. セグメント利益の調整額 592千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,871,370	206,675	93,176	3,171,222	—	3,171,222
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,871,370	206,675	93,176	3,171,222	—	3,171,222
セグメント利益又は損失 (△)	△256,614	23,145	△2,305	△235,774	605	△235,169

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 605千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。尚、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	24,636千円	22,903千円

(連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社レオクラン東海は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社レオクラン東海を以下のとおり吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2024年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社レオクラン東海
事業の内容	医療機器等の販売

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社レオクラン東海を消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)

(4) 結合後企業の名称

株式会社レオクラン

(5) その他取引の概要に関する事項

レオクラン東海は当社の100%子会社で、東海地区で医療機器等の販売事業を担ってまいりました。今般、経営の効率化の観点から、グループ内の経営資源を集約し、業務運営の一体化を図るため、当社がレオクラン東海を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。